

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部総務課		■担当係	総務係
■評価事業名称	私学振興補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	400100 - 015	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	02 児童生徒への支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画			
■事業の目的と概要	市内私立学校の振興を図り、学習環境の充実に資するため、学級数及び生徒数に応じて運営費を助成する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	私学振興補助金	私立2校	市内の私立学校2校の運営費に対する助成 3,775千円 (内訳) ①専修大学北上高等学校 24学級 750人 3,075千円 ②北上福祉教育専門学校 4学級 200人 700千円	市内の私立学校2校の運営費に対する助成 3,883千円 (内訳) ①専修大学北上高等学校 26学級 787人 3,268千円 ②北上福祉教育専門学校 4学級 166人 615千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	3,286	3,200	3,246	3,883	
人件費	944	458	463	298	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,230	3,658	3,709	4,181	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	在籍生徒数	968人	925人	923人	953人	少子化などの影響から私立学校への入学者は減少傾向にある。専大北上高校では、平成10年度には1,300人の生徒数であった。

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

03	私立学校2校の在籍生徒数	968人/1,370人	925人/1,370人	923人/1,370人	953人/1,370人	在籍生徒数/定員
----	--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	----------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

学校の運営費に対し、補助金交付基準に基づき学級数、生徒数に応じた補助金を交付し、市内の私立学校の振興に役立っている。今年度は、補助金算定に係る生徒数割を交付基準どおりに交付したことで増額となり、学校運営の安定化、保護者負担の軽減がより図られた。(生徒数割 H27 2,500円 H23～26(予算内) 2,000円)

問題点・課題等

私立学校は生徒数が減少し、定員割れの状態が続いており、学校運営に苦慮している。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了